入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年７月７日
支出負担行為担当官
東京高等裁判所事務局長　渡部　勇次
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎で使用するガス　契約最大時間流量950㎥／ｈ　契約年間使用量899,000㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成26年11月１日から平成27年10月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、契約最大時間流量に対する各社において設定する基本料金単価（月額）、使用ガス量に対する従量料金単価（月額）及びその他必要な諸経費等（ただし、燃料費調整額を除く。）を含めた金額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格審査申請の方法による。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づき、ガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき、大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8933 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京高等裁判所事務局会計課保管物係　立木　啓太　電話03―3581―1548
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴において公告の日から交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年８月27日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成26年８月28日午後１時30分　東京高等裁判所第１会議室（17階北側）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : Yuuji Watanabe, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Gas to be consumed at Courthouse of Tokyo High Court, Tokyo District Court, and Tokyo Summary Court ; Contracted maximum flow rate 950 cubic meters／h ; Estimated annual consumption 899,000 cubic meters
⑷　Supplying period : From November 1, 2014 through October 31, 2015
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ; ④The Time and place of Application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; and ⑤ have a license to be General Gas Utility in accordance with Article 3 of the Gas Business Act, have notified as a Gas Pipeline Service Provider in accordance with Article 37―7―2, paragraph 1 of the same Act, or have notified as a Large-Volume Gas Supplier in accordance with Article 37―9, paragraph 1 of the same Act
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 p.m., August 27, 2014
⑼　Contact point for the notice : TATSUKI Keita, Financial Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan, TEL 03―3581―1548

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年７月７日
支出負担行為担当官
津地方裁判所長　藤山　雅行
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　24
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　津地方裁判所他２庁で使用する電気
①　津地方裁判所で使用する電気　契約電力175kW　予定使用電力量268,200kWh
②　津地方裁判所松阪支部で使用する電気　契約電力80kW　予定使用電力量50,100kWh
③　津地方裁判所四日市支部で使用する電気　契約電力101kW　予定使用電力量170,700kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成26年10月１日から平成27年９月30日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。